

教育研究業績書

令和4年5月1日

氏名 芳賀 克彦

学位：公共政策国際問題修士

研究分野	研究内容のキーワード
社会・開発農学、地域研究、国際関係論	農村開発、国際開発、アジア・ラテンアメリカ地域研究
主要担当授業科目	国際協力・開発論、国連研究、NGO論、プロジェクト演習、アフリカ情勢

教育上の実績に関する事項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 (1) Problem Analyses, Objective Analyses, Project Formulation & Presentation 3 教育上の能力に関する大学等の評価 4 実務の経験を有する者についての特記事項 (1) 独立行政法人国際協力機構(JICA)での実務経験 (2) 外務省での実務経験 (3) 公益法人での実務経験 (4) 大学の委員 (5) 県教育委員会委員 (6) 国際交流協会等委員	平成 30 年 10 月	本テキストは名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム PhD プロフェッショナル登龍門の海外研修プログラムにおいて、名古屋大学の大学院生が訪問国の大学院生と共にグループ学習を通じて同国の経済社会開発に資するプロジェクトを計画立案し、最終日に発表するためのテキストとして開発したものである。 JICA ブラジル事務所長(2008.10～2011.10) JICA 地球ひろば所長(2013.04～2014.03) JICA 筑波国際センター所長(2015.04～2017.03) 外務省経済協力局無償資金協力課外務事務官(1986.04～1987.07) 外務省在エクアドル日本大使館経済協力担当二等書記官(1987.08～1990.05) (財) 日本国際協力センター総務部総務課長(2004.05～2007.03) 筑波大学・鹿屋体育大学・日本スポーツ振興センター(JSC)「スポーツ国際開発学共同専攻」外部評価委員(2016.02) 茨城大学経営協議会学外委員(2016.04～2018.03) 新潟県グローバル人材育成推進会議委員(2014.04～2015.03) 埼玉県国際交流協会評議員(2013.04～2015.03) 茨城県交際交流協会評議員(2015.04～2017.06) 茨城県国際交流協会国際理解教育推進協議会副会長

<p>5 その他</p> <p>【国際教育/開発教育の講演】</p> <p>(1) (基調講演) JICA・国立教育政策研究所主催国際シンポジウム「グローバル化時代の教育課程と国際教育・開発教育」において、「JICA の開発教育支援事業の現状と本シンポジウムへの期待」との演題で基調講演</p> <p>(2) (講演・パネリスト) JICA・国立教育政策研究所主催報告セミナー「グローバル化時代の国際教育を考える～教育課程と国際教育の関係・学校現場の取り組み～」に講演者・パネリストとして参加</p> <p>【教員研修での講演】</p> <p>(1) (講演) 埼玉県立総合教育センター主催 新任教頭研修会における講演</p> <p>(2) (講演) 平成 27 年度新潟県教育庁主催 公立高等学校副校長・教頭研修会における講演</p>	<p>平成 25 年 8 月</p> <p>平成 26 年 3 月</p> <p>平成 26 年 3 月</p> <p>平成 27 年 11 月</p>	<p>(2015. 04～2017. 03) つくば市国際交流協会評議員 (2015. 04～2017. 03) 茨城県青年海外協力隊を育てる会顧問(2015. 04～2017. 03)</p> <p>JICA と文科省国立教育政策研究所が実施した諸外国の初中等教育課程と国際教育の現状に関する合同調査の結果を踏まえ、今後の我が国の教育課程と国際教育の在り方を議論するために、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの国際教育分野の学者・有識者、及び我が国の学者・有識者の参加を得て、国際シンポジウムを開催し、冒頭で基調講演を実施。</p> <p>上記(1)で述べた文科省国立教育政策研究所との合同調査及び国際シンポジウムの成果を国内の学者、教育現場の関係者に広く報告することを目的として、本セミナーが開催され、その中で講演を実施。</p> <p>埼玉県立総合教育センター主催新任教頭研修会において、約 300 名の新任教頭に対し、「我が国のグローバル人材育成、国際教育と 21 世紀型能力との関係」という演題で、グローバル人材に求められる資質・能力と次期学習指導要領の改訂の基本コンセプトである「21 世紀型能力」の関係性、及び JICA の開発教育支援事業のこれまでの取り組み・実績と限界などについて講演を実施。</p> <p>グローバル人材に求められる資質・能力と次期学習指導要領の改訂の基本コンセプトである「21 世紀型能力」の関係性、及び JICA の開発教育支援事業のこれまでの取り組み・成果と限界などについて講演。</p>
<p>職務上の実績に関する事項</p>	<p>年 月 日</p>	<p>概 要</p>

著書・学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 国際協力事業団25年史	共著	平成11年8月	国際協力事業団	共著：田口定則、八島継男他13名。左記の第3章第1節の「新たな国際情勢と開発援助の進展」の執筆を担当した。同節において、1988年から1998年の国際情勢の変化、特に東西冷戦の終結による国際社会の大きな変化と開発援助政策への影響として、旧ソ連圏から独立した中央アジア諸国、東欧諸国など多数の国々が新たな援助対象国となったこと、米国をはじめ主要ドナーが援助政策の見直しを行ったこと、約10億人の絶対的貧困層の問題を背景として国連開発計画（UNDP）が主導する人間中心の開発の重要性について国際社会の認識が高まったことなどを論じた(pp.86-94)。
2 平成11年度特定テーマ評価調査報告書「沖縄県との連携協力」	共著	平成12年7月	国際協力事業団企画・評価部、沖縄国際センター	共著：嘉数啓、鈴木徹也、芳賀克彦 本特定テーマ評価は、JICA沖縄国際センターが沖縄県に設立された昭和60年から平成11年までの15年間における同センターと沖縄県との連携協力の状況を評価するとともに、今後の連携協力のあり方を検討した。沖縄県は日本で唯一、県全体が亜熱帯海洋性気候の地域に位置し、かつ大小の島々で構成されており、この自然環境に基づいて育成・開発された技術やノウハウは他の県にはみられないものである。このような特性は、類似の環境を有する途上国（特にアジア・大洋州地域など）への国際協力においては特に重要であり、それらを生かした国際協力をJICAと沖縄の各機関（県、市町村、NGOなど）が連携して展開していくことがきわめて重要であることを論じた。小職は評価計画及び評価手法を担当し、6-10頁、及び33-60頁を執筆。
3 開発調査（農業灌漑）のフォローアップ調査（フィリピン、タイ）、『2002（平成14）年度事業評価年次報告書』	共著	平成14年10月	国際協力事業団	共著：大沢英生、芳賀克彦、堀口一則、藍澤淑雄。マスタープラン調査及びフィジビリティ調査を自己完結的な技術協力プロジェクトと見なし、事後評価を実施するための評価フレームワークの構築を目的として、フィリピン及びタイの灌漑プロジェクトを事

<p>4 次世代のリーダーを担う博士人材の育成</p>	<p>共著</p>	<p>平成 30 年 10 月</p>	<p>名古屋大学 PhD プロフェシヨナル登龍門</p>	<p>例として事後評価を実施した。これらの調査事業は、それまで必要な事業資金が確保され、事業が実施された後に事業全体を対象として評価調査が実施されていたが、JICAにおいては技術協力の一環として多数の調査事業を実施していたため、調査を自己完結的な技術協力と見なし、評価を実施する必要性が生じたため、調査事業の評価フレームワークの構築を目的として、本調査を実施した。小職は評価対象案件のPDMによる分析手法と評価5項目による分析手法を担当。</p> <p>共著：杉山直、田中瑛津子他31名 本書は名古屋大学が2012年度から7年間博士課程教育リーディングプログラムの一環として実施したPhDプロフェシヨナル登龍門のプログラムの具体的な内容と成果を取りまとめたものである。同書の中で「3-2 異文化に触れチームでの問題解決を体験する初年次海外研修：カンボジア研修を例に」を執筆した。</p>
<p>(学術論文) 1 Land Tenure, Security, and Reform in Ecuador (学位論文)</p>	<p>単著</p>	<p>平成 7 年 4 月</p>	<p>Graduate School of Public and International Affairs, University of Pittsburgh, USA pp.1-43</p>	<p>1960 年代以降にエクアドルで実施された農地改革について評価した結果、様々な政策上制度上の課題が明らかになった。右結果を踏まえ、土地登記制度の改善とともに、土地の生産性と土地市場の流動性を高めるための方策として、輸出志向型農業への補助金の廃止、不動産登記制度の近代化、正式な土地所有権取得制度の確立、土地税制の近代化と土地税の強化、抵当銀行及び土地銀行の設立を内容とする「土地市場活性化アプローチ」及び土地を取得した農民への技術支援を提言した。本アプローチは、政府の財政負担により土地の再分配を推進するのではなく、土地税を強化することにより、土地の生産性を高めると同時に、土地市場での土地取引の活性化させることにより市場メカニズムを通じて土地の流動性を高めるものである。</p>
<p>2 エクアドル農地改革の評価と今後の課題</p>	<p>単著</p>	<p>平成 8 年 8 月</p>	<p>『イベロアメリカ研究』第 34 卷 (1996 年</p>	<p>上記の修士論文の内容を踏まえつつ、内容を絞り込んで、和文で作成したも</p>

<p>3 ブラジル・アマゾン地域での日系農家によるアグロフォレストリーの実践と環境調和型農業モデルとしての同手法の活用・普及</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 10 月</p>	<p>前期) 上智大学イベロアメリカ研究所 pp.25-41</p> <p>『ナレッジレポート』 No. 4, JICA 研究所 pp.1-28</p>	<p>のである。</p> <p>ブラジル・アマゾン地域の日系農家により実践されてきた熱帯果樹を中心とした遷移型のアグロフォレストリー(SAF)の手法がアマゾン地域の荒廃地の回復手段及び熱帯雨林と調和した持続的家族農業のモデルとして有効な方法であることがブラジル農牧研究公社により実証されたことを踏まえ、今後は同手法をブラジル・アマゾン地域の回復・保全のために活用するとともに、日本とブラジルが一層連携して、アマゾン地域を有する南米の諸国に対し同手法を普及させ、ラ米地域内の国際協力を促進させる必要性について論じた。</p>
<p>4 グローバル人材育成のための開発教育の参加・体験型学習プログラムの活用について</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 12 月</p>	<p>『ナレッジレポート』 No.5, JICA 研究所 pp.1-18</p>	<p>グローバル人材に求められる①英語力②異文化理解能力③思考力④コミュニケーション力⑤問題解決力⑥主体性⑦チームワークという7つの資質・能力と2020年から導入される次期学習指導要領の基本コンセプトである「基礎力」、「思考力」、「実践力」の3層から構成される「21世紀型能力」の関係、及び21世紀型能力を育成するための手段としてJICAが従来から開発教育支援の一環として行ってきた協働学習を重視する参加・体験型学習プログラムの活用の可能性について論じた。</p>
<p>5 ブラジル・アマゾン地域での日系農家によるアグロフォレストリーの実践と成果</p>	<p>単著</p>	<p>平成 27 年 8 月</p>	<p>『国際農林業協力』、 Vol.38 No.2 (通巻 179 号) 公益法人国際農林業協働協会</p>	<p>ブラジル・アマゾン地域の日系農家により実践されている遷移型アグロフォレストリーの成果と同モデルのブラジル小規模農家への普及の可能性について焦点を絞り込んで論じた。</p>
<p>6 国連の GNI 比 0.7% の ODA 目標と今後の展望</p>	<p>単著</p>	<p>令和 2 年 3 月</p>	<p>『東京成徳大学研究紀要』人文学部・国際学部・応用心理学部第 27 号</p>	<p>国連が 1970 年以來加盟先進国に課している GNP/NGI 比 0.7% の ODA の目標の妥当性に異議を唱えるとともに、中国をはじめとする新興国経済の台頭とそれに伴う先進諸国経済規模の相対的低下、途上国に流入する民間資金の量が ODA の資金量をはるかに上回る状</p>

<p>7 ラオスの農村部における貧困削減と農業・農村開発: JICA の農村開発プロジェクトから得られた示唆</p>	<p>単著</p>	<p>令和 4 年 3 月</p>	<p>東京成徳大学研究紀要』人文学部・国際学部・応用心理学部第 29 号</p>	<p>況を踏まえ、新興国を巻き込んだ新しい国際協力体制の構築とともに、民間資金との一層の連携の必要性について提起した。</p> <p>本研究ではラオスに対する主要ドナーである JICA の同国に対する農業・農村開発プロジェクトを「効果と持続性」の観点からレビューし、経済的財政的困難を抱えるラオスにおいて農民参加型の農村開発プロジェクトが初期の成果を上げ、継続するためにはどのような内容・方法で実施すべきか、また、ラオス政府が最低限果たすべき役割は何かということを考察した。</p>
<p>(その他) 【投稿】 1 「NGO/NPO を取り巻く情勢や自治体との協働による国際協力のあり方についての将来展望について」</p> <p>【講演】 1 「ブラジル・アマゾン地域での日系農家によるアグロフォレストリーの実践と JICA の国際協力」</p> <p>2 「日本の農村部の生活改善運動の経験を活用した中南米地域に対する持続的農村開発のための国際協力について」</p> <p>3 「環境分野における日伯協力関係のインパクトとパノラマ</p>	<p>単著</p>	<p>平成 24 年 12 月</p> <p>平成 27 年 11 月</p> <p>平成 28 年 12 月</p> <p>平成 24 年 12 月</p>	<p>「自治体国際化フォーラム」12月号 (Dec.2012Vol.278) pp.5-9、 (財)自治体国際化協会</p> <p>2015 年度亜細亜大学国際関係学部主催 インターナショナル・フォーラム</p> <p>2016 年度亜細亜大学国際関係学部主催 インターナショナル・フォーラム</p> <p>ブラジル日本研究者協会・ブラジル日本商工会議所共催日伯交流シンポジウム</p>	<p>国際協力においては、国内の関係団体の協力と参加を得つつ、オールジャパンの英知と経験を結集して取り組むことが不可欠となっている。そのためには、日本各地で培われた優れた経験・技術を途上国側の開発のニーズと結び付けていくとともに、そのようなプロセスを通じて、受益者としての途上国だけでなく、日本国内で国際協力に参加した地域の地域振興や国際化にもつながるように配慮し、国際協力に対する一般市民の理解と支持の輪が広がるように努めることが極めて重要であることを論じた。</p> <p>ブラジル・アマゾン地域の日系農家により実践されてきた熱帯果樹を中心としたアグロフォレストリーの手法のアマゾン地域の熱帯雨林の回復への活用の可能性について講演。</p> <p>中南米地域の農村部の持続的開発を目的として JICA が 2005 年から開始した、日本の農村部の生活改善運動の経験を活用した技術協力の経緯、現状、課題、今後の見通しについて講演。</p> <p>ブラジルの都市環境及び自然環境分野における日伯両国政府間の国際協力の現状と方向性について講演を実施。</p>

4 「我が国の国際協力の歴史と JICA の役割」	平成 25 年 11 月	埼玉県都市教育長協 議会主催講演会	1954 年から今日までの日本の ODA 及び JICA の歴史について、各時代の 日本及び世界の政治経済状況に言及 しつつ講演を実施。
5 「市民の国際協力— 市民参加事業を通じたグ ローバル人材の育成	平成 25 年 11 月	(財)国際開発高等教育 機構 (FASID) 主催「国 際開発入門コース」	JICA が実施する市民参加協力事業 (ボランティア事業、草の根技術協力 事業、生徒・教員・学生に対する開発 教育支援事業等) を中心に講演。
6 「ブラジル・アマゾ ン地域への日本人移住と JICA の国際協力 (トメア スでのアグロ・フォレス トリー)」	平成 25 年 12 月	特定非営利活動法人 HANDS 主催講演会	ブラジル・トメアス移住地の日系農家 の歴史と現地で実践されているアグ ロフォレストリーについて講演を実 施。
7 「JICA の国際協力と 市民参加協力事業」	平成 26 年 2 月	(特活) JHP・学校を つくる会小山内美江 子国際ボランティア カレッジ主催講演会	JICA が実施する市民参加協力事業 (ボランティア事業、草の根技術協力 事業、生徒・教員・学生に対する開発 教育支援事業等) を中心に講演を実 施。